

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀襦 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀襦 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	23,479,725	23,100,163	46,935,635
経常利益(千円)	1,376,644	1,188,591	2,489,198
四半期(当期)純利益(千円)	715,569	677,692	1,285,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	729,046	760,171	1,332,736
純資産額(千円)	14,503,227	15,465,782	14,934,928
総資産額(千円)	39,106,893	40,169,923	40,213,793
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	62.41	59.11	112.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	38.5	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	485,426	414,559	2,856,851
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	252,079	994,977	14,223
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	682,941	137,721	3,269,228
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,147,075	3,138,488	4,671,142

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.48	22.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成25年7月31日付で明治ホールディングス株式会社の事業子会社である株式会社明治より株式会社明治スポーツプラザの全株式を取得し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、株式会社明治スポーツプラザの発行済み株式の全てを取得して子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果や円安による輸出環境の改善などにより一部企業の業績が好転し、緩やかな景気回復が見られました。

当フィットネス業界におきましては、子どもの習い事ニーズの高まりやシニア世代を中心とした健康志向の高まりを背景に、業界全体としては緩やかな好転の兆しが見られたものの、安価で気軽な中小型店の台頭などによる企業間競争激化の傾向が見られました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、地域に愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、4月より業務受託1店舗（INGスポーツクラブ/愛知県小牧市）の運営を開始し、退店につきましては、直営店1店舗（カラーズ店）、業務受託店1店舗（青梅店）の運営を終了いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営114店舗、業務受託39店舗の合計153店舗となりました。

会員動向につきましては、スクール会員が堅調に増加したものの、既存店舗でのフィットネス会員の減少と前年度末に閉鎖した店舗の影響もあり、全体としては前年を若干下回る水準で推移しております。

店舗運営につきましては、4月より高齢者向けに開発したプログラム「SASSO（颯爽）」、ピラティスとヨガの要素を取り入れた「ピラティスヨガ」、7月よりプールの新プログラム「水錬魂」「アクア美ーナス潤い」など導入するほか、美しい姿勢、立ち振る舞いを身につけるための「スマートビューティー・振舞い」などの新しいプログラムを開発し、お客様満足度の向上に努めました。

また、7月31日に株式会社明治より株式会社明治スポーツプラザの全株式を取得し子会社化したことにより、同社の店舗（直営店7店舗、業務受託店18店舗）が追加となりました。セントラルスポーツオリジナルプログラム等の専門的な研修を実施するほか、店舗の改修やメンバーの方が相互の店舗を利用できるサービスを開始するなど、お客様サービスの向上に向けた取り組みを積極的に行っております。なお、当第2四半期連結累計期間においては、同社株式のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、同社の貸借対照表のみを連結対象としております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,100百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は1,188百万円（前年同期比13.7%減）、四半期純利益は677百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、40,169百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,532百万円の減少、有形固定資産が1,081百万円、無形固定資産が426百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、574百万円減少し、24,704百万円となりました。その主な要因は、前受金が1,270百万円減少、借入金が908百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、530百万円増加し、15,465百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が448百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、38.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,532百万円減少し、3,138百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、414百万円の支出（前年同期は485百万円の支出）となりました。これは、前受金の減少額1,417百万円、税金等調整前四半期純利益1,163百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、994百万円の支出（前年同期は252百万円の収入）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,063百万円、有形固定資産の取得による支出204百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、137百万円の支出（前年同期は682百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加による収入258百万円、配当金の支払額229百万円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,466,300	-	2,261,170	-	2,273,042

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラルトラスト株式会社	千葉県市川市八幡5-13-1	3,639	31.74
後藤 忠治	千葉県市川市	673	5.87
セントラルスポーツ社員持株会	東京都中央区新川1-21-2	608	5.31
後藤 聖治	千葉県市川市	573	5.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	195	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	183	1.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	110	0.97
村井 良孝	東京都世田谷区	70	0.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	70	0.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	65	0.57
計	-	6,190	53.99

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は76千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分19千株、投資信託設定分56千株となっております。

2. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は99千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分43千株、投資信託設定分56千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,463,400	114,634	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,634	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,142	3,138,488
受取手形及び売掛金	834,933	760,964
商品	246,203	263,905
貯蔵品	34,035	53,845
その他	1,477,682	1,594,366
貸倒引当金	1,642	1,305
流動資産合計	7,262,354	5,810,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,390,767	26,736,768
工具、器具及び備品	4,592,235	4,729,151
土地	7,086,794	7,119,895
リース資産	4,932,132	4,836,501
その他	28,829	52,798
減価償却累計額	21,229,933	22,592,529
有形固定資産合計	19,800,826	20,882,586
無形固定資産	302,395	729,068
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,311,564	11,203,195
その他	1,584,824	1,593,423
貸倒引当金	48,172	48,614
投資その他の資産合計	12,848,216	12,748,004
固定資産合計	32,951,438	34,359,658
資産合計	40,213,793	40,169,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,059	197,871
1年内返済予定の長期借入金	4,710,584	4,389,156
未払法人税等	758,178	537,590
賞与引当金	624,840	683,798
役員賞与引当金	47,000	18,800
前受金	2,532,859	1,262,859
その他	3,574,865	3,357,205
流動負債合計	12,456,386	10,447,280
固定負債		
長期借入金	7,110,364	8,339,930
リース債務	4,136,662	4,029,923
退職給付引当金	-	96,986
資産除去債務	982,848	1,141,868
その他	592,603	648,152
固定負債合計	12,822,477	14,256,860
負債合計	25,278,864	24,704,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	10,544,279	10,992,654
自己株式	471	471
株主資本合計	15,078,021	15,526,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,471	11,591
為替換算調整勘定	159,504	81,289
その他の包括利益累計額合計	152,033	69,698
少数株主持分	8,940	9,084
純資産合計	14,934,928	15,465,782
負債純資産合計	40,213,793	40,169,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	23,479,725	23,100,163
売上原価	20,462,681	20,385,540
売上総利益	3,017,043	2,714,623
販売費及び一般管理費	¹ 1,409,919	¹ 1,307,688
営業利益	1,607,124	1,406,935
営業外収益		
補助金収入	9,485	10,592
その他	42,494	44,260
営業外収益合計	51,980	54,853
営業外費用		
支払利息	267,328	269,897
その他	15,131	3,298
営業外費用合計	282,460	273,196
経常利益	1,376,644	1,188,591
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	2,346
投資有価証券評価損	3,817	-
減損損失	40,210	22,703
役員退職慰労金	102,710	-
特別損失合計	146,737	25,049
税金等調整前四半期純利益	1,229,907	1,163,542
法人税、住民税及び事業税	607,182	466,124
法人税等調整額	93,340	19,581
法人税等合計	513,842	485,705
少数株主損益調整前四半期純利益	716,064	677,836
少数株主利益	494	144
四半期純利益	715,569	677,692

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716,064	677,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,889	4,120
為替換算調整勘定	14,871	78,214
その他の包括利益合計	12,982	82,335
四半期包括利益	729,046	760,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,552	760,027
少数株主に係る四半期包括利益	494	144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,229,907	1,163,542
減価償却費	749,081	710,223
賞与引当金の増減額(は減少)	65,736	30,670
支払利息	267,328	269,897
未払金の増減額(は減少)	241,174	343,683
前受金の増減額(は減少)	1,888,318	1,417,688
その他	15,826	84,891
小計	166,733	497,851
利息の支払額	275,544	270,425
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	420,981	686,912
その他	44,365	44,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,426	414,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,337	204,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,063,698
敷金及び保証金の差入による支出	6,041	1,997
敷金及び保証金の回収による収入	404,763	339,310
その他	9,693	64,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,079	994,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	3,000,000	4,000,000
長期借入れによる収入	3,150,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	3,487,321	2,691,862
配当金の支払額	171,988	229,318
その他	173,631	166,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,941	137,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,289	14,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	914,999	1,532,654
現金及び現金同等物の期首残高	5,062,075	4,671,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,147,075	¹ 3,138,488

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社明治スポーツプラザの株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式会社明治スポーツプラザを連結の範囲に含めた際、以下の新たな会計処理を採用しております。

退職給付引当金

当該連結子会社では、従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当第2四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込み額(自己都合要支給額)を計上しております。

また、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・手当	409,051千円	403,998千円
賞与引当金繰入額	128,132	131,269

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,147,075千円	3,138,488千円
現金及び現金同等物	4,147,075	3,138,488

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,988	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	171,988	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	229,318	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社明治スポーツプラザ

事業の内容 フィットネスクラブ・スイミングスクールの経営、運営受託

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社明治スポーツプラザの全株式を取得することにより、両社がこれまで培ってきた強みを活かし、更なる営業基盤強化を図るとともに、事業における好循環を図ります。

株式会社明治とは、これまでスポーツ栄養分野を中心とした商品の取引実績があり、これからもビジ

ネ

スパートナーとしての関係を築きながら、互いのノウハウを活かし、お客様の健康づくりに貢献してまいります。

(3) 企業結合日

平成25年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社明治スポーツプラザ

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 -

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれてお

ません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社明治スポーツプラザの株式 1,181,000千円

アドバイザー費用等 11,920千円

取得原価 1,192,920千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

389,172千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却の期間

5年間にわたる定額法

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円41銭	59円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	715,569	677,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	715,569	677,692
普通株式の期中平均株式数(株)	11,465,902	11,465,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....200,653千円

(ロ) 1株当たりの金額.....17.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。